

あなたの生活が苦しいのは、あなたが悪いのではない、

# 国が機能していないから、生活が厳しいのです!!

**TARO PLAN 01 消費税はまず5%へ! 廃止を目指す!**  
— 増税が必要な際は、まずは大金持ちからいただきます —

**TARO PLAN 02 デフレ脱却給付金・成長分野へ投資!**  
— 金融緩和と大胆な財政出動 —

今必要なことは、皆がより消費をできる状態にすること。景気回復に1番寄与する「個人消費」を拡大できなければ景気は回復しません。**刷ったお金を大胆に、必要な分野に回していけば、景気は上向きます。**例えば、生きていくだけで一人あたり、月3万円入るならば助かりませんか? 2人なら月6万円。4人なら月12万円・・・安倍自民党は一度、2016年の参院選前に1100万人の低所得高齢者へ3万円の給付を行いました。たった一度ではただのバラマキです。デフレ脱却時点で給付は絞りますが、景気の波を判断しながら**デフレ期にしか大胆に出来ない金融政策を行います。**

他に、どんな分野に刷ったお金を使うのか。現在の政治が一番ケチる分野が、一番伸びしろのある成長分野です。国が大胆にやる、と決めれば企業も内部留保を吐き出すでしょう。企業が求めているのは需要です。成長分野を社会に照らし合わせ、大胆に投資します。

**TARO PLAN 03 安定した雇用・処遇で景気への貢献!**  
— 保育・介護・原発作業員などの公務員化 —

人口あたりの公務員数の各国比較					
	フランス	イギリス	アメリカ	ドイツ	日本
総人口	約6500万人	約6500万人	約3億1800万人	約8000万人	約1億2700万人
公務員数	約544万人	約533万人	約1889万人	約448万人	約332万人
人口1万人当りの公務員数	約837人	約820人	約597人	約560人	約261人

※人事院「諸外国の国家公務員制度の概要」(平成29年3月更新)より  
※フランス・イギリスは軍人、日本は自衛隊員を含めた防衛省職員を含む

「公務員数を減らす」と、皆さんのご機嫌を取る政治家もいますが、実際は**世界から見ても、日本は公務員数が少なく、現場は過酷です。**安定した雇用、安定した処遇での景気への貢献、もちろん住民サービスにおいても、**公務員は大切な仕事です。**公務員バッシングの裏にある、問題のすり替え(受けがいい・公務員を叩いても言い返されない)、ご注意ください。

**権力に近い、ひと握りの者にしか享受できない好景気。**この国に生きる人々にも広く豊かさを分け合うのが政治の役割ですが、それを果たさずに国を運営することは、**憲法15条違反**です。

## 私の提案は無茶なものではなく、実際に実行できる内容です

金持ち・大企業優遇だけでなく、タダ同然で国有地を差し上げた、森友学園問題。総理のお友達のために行われた規制緩和、加計学園・獣医学部問題。財務省による公文書改ざん、防衛省の日報隠し、などなど・・・これらは氷山の一角ですが、明らかに**憲法15条2項「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」**に違反しています。

日常的に行われる嘘でまみれた政治を、どうか監視してください。税金の取り方・使い方、金融政策と人々のための財政出動で、あなたの生活を向上させることは可能です。ずっと反故にされている**憲法25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」**これを政治に守らせる必要があります。この国の株主であり、オーナーである、あなたという主権者の力がなければ、これらは実行できません。

どうか、力を貸してください。

山本太郎

# あなたの生活を今より楽にするために!!

# 山本太郎が実行したい3つの提案

**TARO PLAN 01 消費税はまず5%へ! 廃止を目指す!**  
— 増税が必要な際は、まずは大金持ちからいただきます —

**TARO PLAN 02 デフレ脱却給付金・成長分野へ投資!**  
— 金融緩和と大胆な財政出動 —

**TARO PLAN 03 安定した雇用・処遇で景気への貢献!**  
— 保育・介護・原発作業員などの公務員化 —

**今すぐやるべきことを、現状報告の後、提案!**  
👉 **お急ぎの方はチラシ裏面をご覧ください。**



# 約束が違う! 消費税サギ!!

2014年4月から消費税は8%に。この3%の増税分を、政府は、「全額、社会保障の充実と安定化に使う」、と約束。

消費税 増税3%分の使途の推移



社会保障の充実に使われているのはここだけ!!

- 社会保障の充実
- 消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増
- 基礎年金国庫負担割合1/2
- 後代へのつけ回し軽減

内閣官房 社会保障改革担当室  
(平成29年6月22日)  
「社会保障と税の一体改革における財源・使途の状況」より

上のグラフは『3%の増税分をどう使ったか』。2017年度は、3%分で増税8兆円ほど。

そのうち、**社会保障の充実**に使われたのは、たったの**16%!**

**充実と安定化**、合わせても**55%**。全額、社会保障に使う? 大嘘だったことが明らかに。

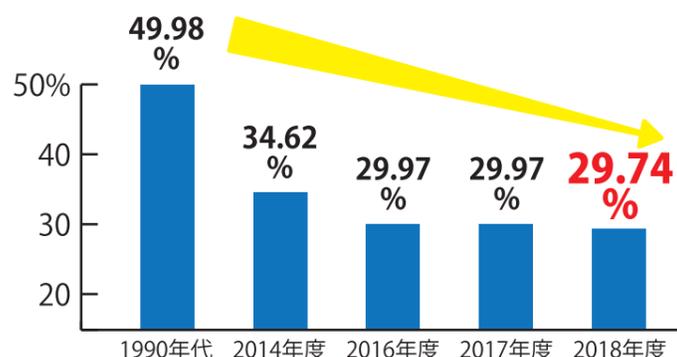
その**一方**、この**5年間で社会保障費**を、**3兆4500億円以上削っているのが**、**自民・公明連立政権**です。

## 大企業が儲かり 働く人々には還元されない

この数年で**金融資産は約200兆円も増えました**。この**金融資産からの所得**は、所得税としては取られず、**分離して低い税率で徴収**されます。不労所得でウハウハの大金持ちにとっては益々お金持ちになれる有難いお話です。他にも過去最高益を上げ、あの**バブルより儲かっている**大企業の税率は、年々**安くなって**おり、企業が溜め込むマルマルの利益は数年で**33.5%も増加**。大企業が儲かっても働く人々に還元されない事は、労働環境の破壊からも明らかです。

一方で**紙オムツからダイヤモンドまで同じ税率**の消費税は上がるばかり。収入のほとんどが消費に回る庶民にとって消費税は重税です。税金を取る順番が違います。**金融資産所得**も同じ**所得税**とし、**累進性強化**します。増税が必要な時には、まず大金持ちからいただきます。

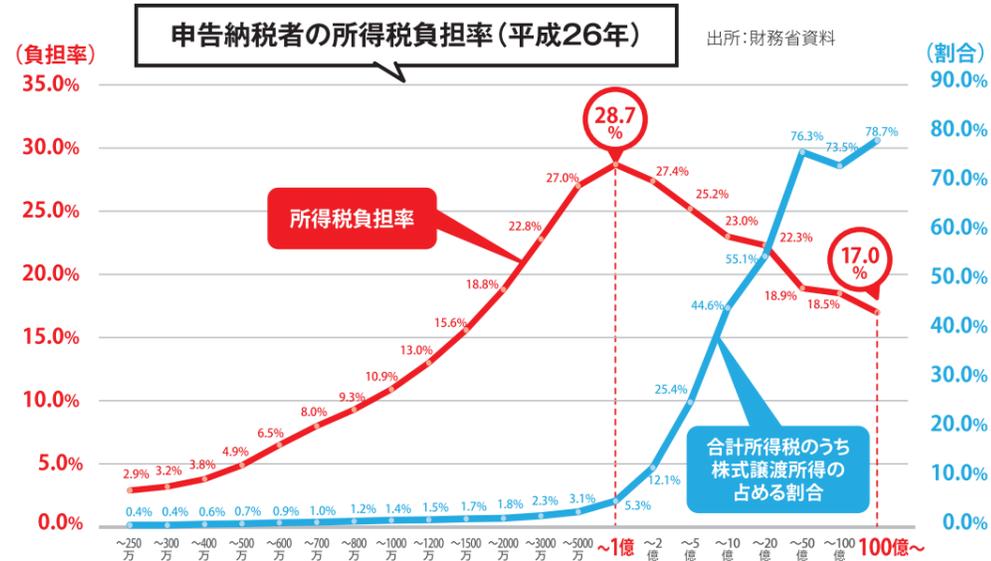
法人税引き下げ推移 (法人実効税率)



出典:財務省資料「国・地方合わせた法人所得課税の実効税率」

高所得者層ほど所得に占める株式等の譲渡所得の割合が高いことや、金融所得の多くは分離課税の対象になっていること等により、高所得者層で所得税の負担率は低下。

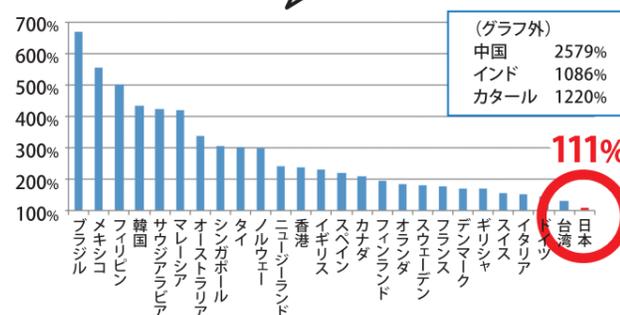
平成26年1月1日以後は20% (所得税:15%、住民税:5%)の税率が適用されています。



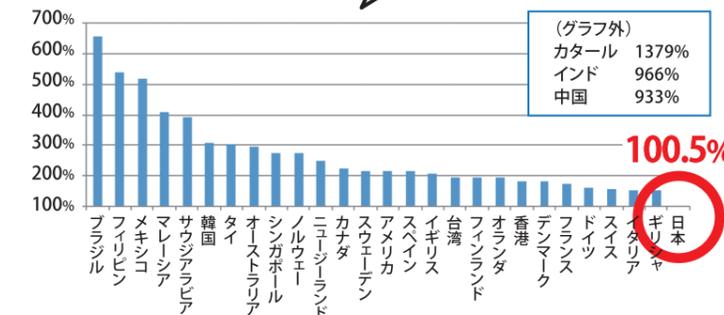
組織票や企業献金をくれる人々には至れり尽くせりですが、関係ない者には超ドケチ。これが国の姿。

## ドケチを20年間続けた結果が、現在の格差社会です

国がどれだけ人々にお金を使ったかの世界比較  
1997~2016年の20年間の政府総支出の伸び率



国がどれだけ成長したかの世界比較  
1997~2016年の20年間の名目GDPの伸び率



出典:International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2017

上の棒グラフで日本は、どちらもグラフでは表せないほどの状態。成長していません。

人々に投資をしない国が、成長するはずありません。

**失われた20年、デフレ不況の原因は、間違った経済政策であることは明らか。**

それをリアルに実行したのが、日本なのです。

**政府がドケチで人々にお金を支出しなかった結果...**

厚生労働省・国民生活基礎調査(平成28年度)によると、以下の統計が出ました。

生活が苦しいと感じる一般世帯 **56.5%**

生活が苦しいと感じる母子世帯 **82.7%**

【年齢別】貯蓄ゼロ世帯の割合  
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [単身世帯調査] 金融資産の有無」

	2012年 民主党政権	2017年 自民政権
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

上の表でわかるように20~60代すべての世代で**貯蓄ゼロ世帯の増加**が見られます。政府がドケチで人々にお金を支出しなかった結果が、失われた20年とも呼ばれるデフレ不況。世界比較で見ても、日本は国民にお金を出さない**ドケチ国家No.1**。

貧乏になったのはこの国に生きる多くの人々です。